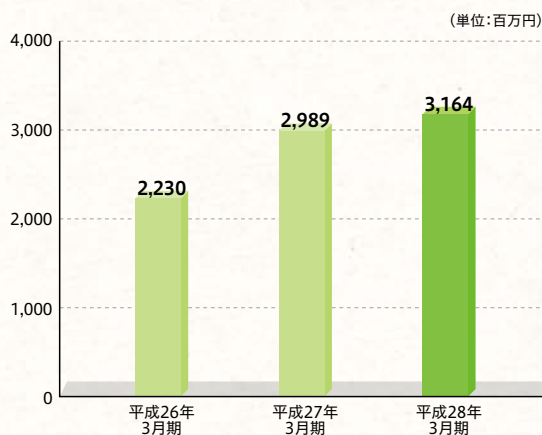


業績ハイライト（単体）

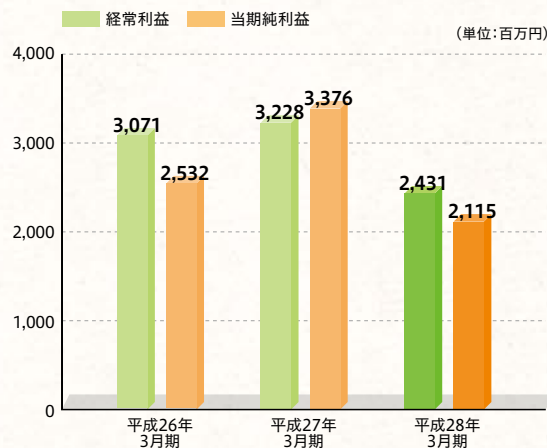
コア業務純益の状況

銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益が増加したことや物件費の削減に努めたことなどから、前年同期比1億75百万円増加の31億64百万円（増減率5.8%）となりました。



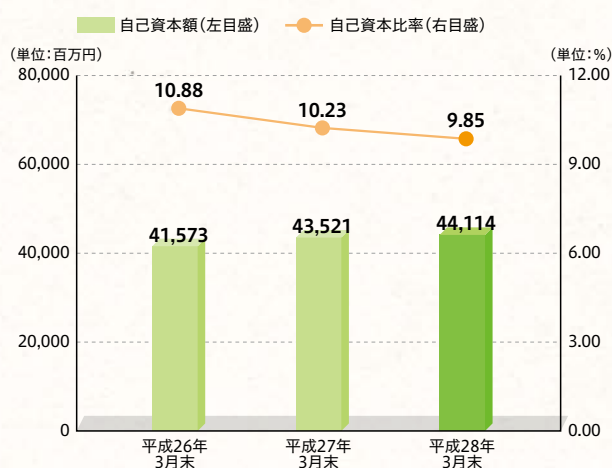
経常利益・当期純利益の状況

経常利益は、前年同期比7億96百万円減少の24億31百万円、当期純利益は、前年同期比12億61百万円減少の21億15百万円となりました。



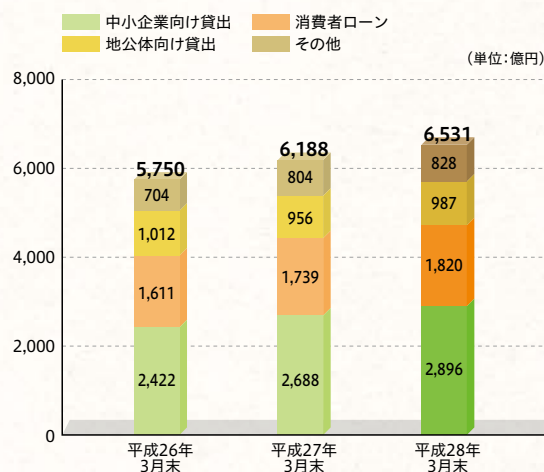
自己資本比率の状況

自己資本比率は、当期純利益を21億15百万円計上したことで自己資本額（分子）が増加した一方で、貸出金残高の増加に伴いリスクアセット（分母）が増加したことなどから、平成27年3月末比0.38ポイント低下の9.85%となりました。



貸出金の状況

貸出金残高は、震災復興に係る様々な資金需要への対応により、中小企業向け貸出や住宅ローン、個人ローンが増加したことなどから、平成27年3月末比343億16百万円増加の6,531億86百万円となりました。

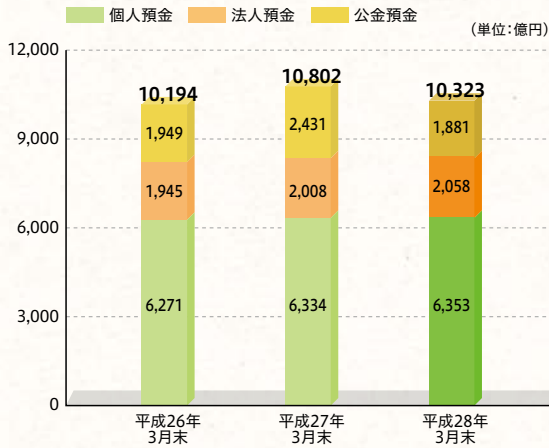


用語解説

■ **コア業務純益** 「業務純益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券損益」を除いたものです。分かりやすく言えば、資金運用収益と調達費用の差額である資金運用収支と、送金手数料等の手数料収支から、営業経費を引いた、いわゆる銀行本業部分の収支のことを指します。

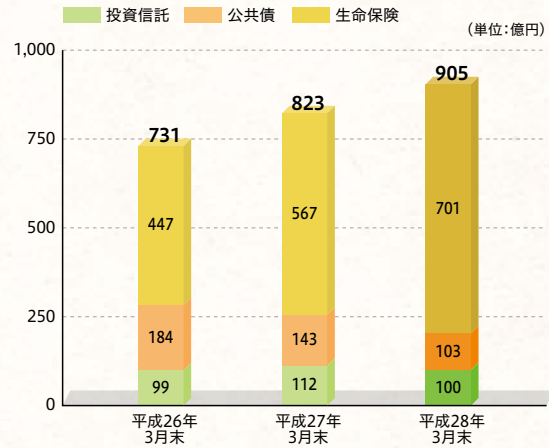
預金(譲渡性預金を含む)の状況

預金残高は、公金預金の減少により、平成27年3月末比479億1百万円減少の1兆323億円となりました。



預かり資産の状況

預かり資産残高は、お客さまの資金運用ニーズへの対応により、生命保険残高が増加したことなどから、平成27年3月末比81億91百万円増加の905億28百万円となりました。

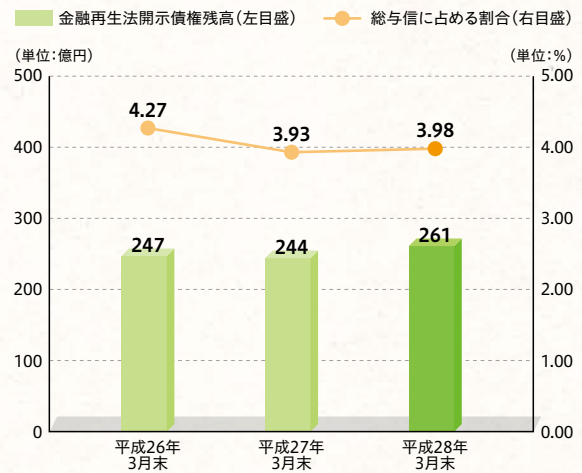


金融再生法開示債権の状況

金融再生法に基づく開示債権の残高は、一部の企業のランクダウン等により、平成27年3月末比17億36百万円増加の261億96百万円となりました。

総与信額に占める割合は、平成27年3月末比0.05ポイント上昇の3.98%となりました。

金融再生法開示債権残高および総与信に占める割合



- 経常利益 「業務純益」から「株式売買損益」や「個別貸倒引当金繰入額」などの臨時損益を加減した利益を指します。
- 当期純利益 「経常利益」に「特別利益」と「特別損失」、そして法人税等の税金を加減した利益を指します。

※金額は単位未満を切り捨てて表示しております。